

令和7年度「学校教育自己診断」集計結果について（報告）

令和8年3月吉日

1. 実施時期および実施方法

【教職員】令和7年10月28日～11月6日

【保護者】令和7年11月10日～11月21日

【高等部生徒】令和7年11月10日～11月28日

- ・教職員は今年度よりFormsでの回答を基本とし、希望者は紙で回答できるようにした。
- ・保護者は昨年度と同様さくら連絡網での回答とし、未登録者と希望者は紙での回答もできるようにした。
- ・今年度より全児童生徒に実施。全児童生徒対象に質問項目と文言を見直し、紙での回答とした。

2. 回収率

○教職員の回収数・回収率

教職員 (全校)	令和6年度(昨年度)		令和7年度(今年度)	
	回収数(教員数)	回収率	回収数(教員数)	回収率
	109 (164)	68%	141 (143)	98%

*不明2名

○保護者の回収数・回収率

保護者 (学部)	令和6年度(昨年度)		令和7年度(今年度)	
	回収数(児童生徒数)	回収率	回収数(児童生徒数)	回収率
小学部	41 (50)	82%	27 (44)	61%
中学部	17 (32)	57%	16 (29)	61%
高等部	95 (135)	71%	91 (144)	63%
全体	153 (219)	71%	134 (214)	62%

○生徒の回収数・回収率

生徒 (高等部生活課程)	65 (135)	48%	90/101 (89%) ※分子は1問でも回答した枚数
全児童生徒			今年度より全児童生徒全て回収

3. 集計結果および考察（集計結果一覧は別紙集計表を参照）

(1) 保護者アンケートについて

【肯定率が特に高かった項目】

	アンケート項目	令和7年度 肯定率	昨年度との 比較
11	学校は、懇談会や授業参観を適切に設定している。	97.8%	+2.2
4	教職員は、連絡帳やお便りなどで子どもの様子をわかりやすく知らせている。	95.5%	+0.8
12	学校は、「個別の教育支援計画」および「個別の指導計画」を活用し、個に応じた教育を行っている。	95.5%	+0.8

11については過去3年を振り返っても高い肯定率を保っており、懇談や授業参観、各学部での取組みなど、保護者に子どもたちの教育活動の様子や成長を直接ご覧いただける機会が定期的に設定されていることが

高い肯定率につながったと考えられる。また、**4**と**12**の保護者と教員の連携を問われる項目においても肯定率は高く、日常の保護者との連携を丁寧に積み重ねた成果であると思われる。教職員アンケートでも**11**「私は、連絡帳やお便りなどで子どもの様子をきめ細かく家庭に知らせている」肯定率 99.3%**19**「私は、個別の指導計画を活用し、個に応じた教育を行っている」は肯定率93.6%（昨年度比+1.3%）と高く、教員が家庭と連携し、保護者のニーズに沿った「個に応じた教育」を追求していることが評価につながっている。

【肯定率から今後の課題と考えられる項目】

	アンケート項目	令和7年度 肯定率	昨年度との 比較
8	学校はタブレットなどの ICT 機器を効果的に活用している。	78.4%	-1.9
9	学校は、ホームページ等で教育活動の情報提供に努めている。	82.8%	+5.8
10	学校は、日常の学校生活において、子どもの人権を十分に尊重している。	91.0%	-3.1
14	学校は、子どもが安全に学校生活を送るための安全上の対策や配慮を十分している。	91.0%	-4.4

8については、他の項目に比べると高い回答が得られなかった。教職員アンケート **28**「私は、授業などでタブレットなどの ICT 機器を有効に活用している」では肯定率87.2%と高く、教員は ICT 機器を効果的に活用して個に応じた学びを追求している姿勢がうかがえるが、保護者には取組みや成果がまだ十分に伝わっていないという課題が見られる。ICT 機器をどのような場面でのように活用しているか、その取組みが子どものどのような力につながっているのか、活用状況や教育効果を保護者に丁寧に説明し、子どもを通して成果を感じていただけるよう取組みを続けていくとともに、今後さらに有効な活用方法について模索していく必要がある。

9については、肯定率そのものは他の項目と比較すると低いものの、昨年度との比較は+5.8%と大きく伸びている。今年度より HP を更新した際にはさくら連絡網で保護者に更新のお知らせを送信するようにしたことで HP を目にさせていただく機会が増えたことが肯定率の伸びにつながったと考えられる。さくら連絡網での情報発信・共有に関しては、他のお知らせやアンケートでも周知方法として定着している。**8**、**9**ともに教育活動の成果の「見える化」に努め、保護者のニーズに合う情報を積極的に発信していく必要があると考える。

10については、肯定率91.0%と一定の評価をいただいているものの、昨年度より-3.1%と減少した。**14**についても同様である。昨年度からの人権にかかわる事案を受け、保護者が学校の取組みをより慎重に見つめている結果であると受け止める。子どもの人権が日常の学校生活の中で確実に守られるよう、教員一人ひとりが障がい理解を深め、再発防止の取組みや研修の充実を図り、児童生徒が安心して学校生活を送ることができる環境づくりに努めていかねばならない。

(2) 生徒アンケートについて

昨年度まで高等部生活課程を対象にアンケートを実施していたが、今年度より全児童生徒を対象にし、質問内容は変えず(1問減)文言をより平易で具体的な表現の質問形式に変更した。回答については「よくあてはまる」「ややあてはまる」「あまりあてはまらない」「まったくあてはまらない」の4択から、「はい」「いいえ」「わからない」の3択に変更、一人で実施しない児童生徒については明確な意思と判断できない場合は空欄で提出することで、児童生徒の実態に合った質問のみ回答できるように実施した。選択肢の変更により生徒の回答に変化が生じ、数値が大きく変動した。質問内容によって異なるが、4択では「やや」の中間層に集まっていた数が「はい・いいえ」の決断ができず「わからない」に流れた、「とても」と「やや」の違いの理解が難しい生徒にとっては「はい・いいえ」で理解しやすくなった分率直な回答につながったなどの要因が考えられる。また、昨年度と同一の内容であっても文言が変わったことで、生徒が理解した問いの意味が変わっている点も踏まえると、前年度との単純な数値比較は難しい。問いの意味を十分に理解できていなかった可能性のある生徒も、文言を易しくしたことで意味を理解し回答が変化したことも考えられるため、生徒の実感がより正確に反映された結果として、次年度継続した数値を比較検証し、今年度は生徒の率直な認識を把握するための基礎資料と考える。

【今後の課題と考えられる項目】

	アンケート項目	令和7年度 肯定率 全児童生徒	高等部生活課程のみ	
			令和7年度 肯定率	前年度との比較
3	学校では将来（進路や仕事など）について教えてくださいか。	67.1%	74.2%	-11.5
4	学校で他の人からいやなことをされたときに先生たちは相談にのってくださいか。	68.3%	73.0%	-13.7
8	授業はわかりやすいですか。	75.5%	75.3%	-21.5

3については、全校・高等部生活課程ともに「わからない」の回答数が多く、進路指導が日常の学習や生活指導の中に一体的に位置づけられているため、指導に対してどこからが進路指導につながっているか認識されにくい側面があると考えられる。進学や就労に関する特別な場面だけを進路指導と捉えないよう、子どもには活動の意味や将来とのつながりをわかりやすく伝えとともに、保護者にも学年段階に応じた進路指導の考え方や取組みを丁寧に説明していくことで、進路指導の充実と理解の深化を図りたい。

4はいじめに関する設問であり、昨年度の「いじめについて困っていること」を、いじめという概念の定義が難しいため対象年齢の拡大を踏まえ「他の人からいやなことをされたとき」に文言を変更した。いじめとは思っていても嫌なことをされたとは感じている体験や困り感が数値に現れた結果と考える。子どもの小さなサインにアンテナを張り、「いじめ0ではなく、いじめの見逃し0」の取組みを引き続き行っていく。

8については、自由記述欄で「もう少し授業を簡単にしてほしい」「集中しづらい」という意見も見られた。R6の回収率が低かったことが要因か、他の項目については R5の数字と比較するとそう大きく下がっていないなか、8のみが R5 と比較しても大きく下がっている。教職員アンケート2、16、18、19、25など授業に関する項目では、肯定率は低くないものの「まあそう思う」にとどまっている回答が多い。幅広い生徒の実態に対応できる「わかる授業」づくりに取り組み、生徒の「わかった」「できた」実感を引き出し、学習への意欲を高めていきたい。

(3) 教職員アンケートについて

【昨年度と比較して肯定率の増減が±5%以上の項目】

	アンケート項目	令和7年度 肯定率	昨年度との 比較
16	私は、新しい指導方法の開発（教育のイノベーション）を積極的に進めている。	75.0%	+5.7
17	学校は、ICTを活用した校務の円滑化を図っている。	82.3%	+5.2
8	学校は、ホームページ等を活用し、教育活動の様子を積極的に公開している。	66.7%	-7.6
20	学校は、地震や台風などの災害に対する十分な対策をとっている。	61.7%	-13.5

16については、今年度より研究部が全校の研修スケジュール調整を担い、会議とバッティングすることなく研修に参加できるようになったことや、実践発表など個々の取組みが学部を超えて共有されたことによって、より身近な視点で自身の教育活動に取り込むことができたのではないかと考える。また、研究授業における研究協議も他の会議と重ならないよう調整し、参加率が上がったことで有意義な内容となったことも一助となったと考えられる。一方で肯定率は上がったものの、昨年度より「まあそう思う」の回答が増えており、成果を強く実感している教員は限定的であることもうかがえる。指導方法の改善・開発を「行った」ことに加え、行ったことによる「児童生徒にどのような変化があったか」という視点でも検証し、その成果や課題を教員間で共有するなど、引き続き授業力向上について取組み、教員の達成感の強化を図っていきたい。

17については、昨年度より移行した新システムにより、TeamsやFormsの活用が進んでいることで、会議資料や情報共有がスムーズになっていることが業務の円滑化につながったと考える。各研修のアンケートも、Formsでの回収がスタンダードになってきている。「使える」「便利になった」という実感を伴う改善が数値に現れたと言える。

8については、保護者にはHPの更新をさくら連絡網でお知らせしているが教員には周知していないこと、HPに情報を掲載する教員が限られていること、教職員は統合ICTで資料等を閲覧するためHPを確認する機会が

少ないなどの要因により、「発信できている」という実感が弱まったことがうかがえる。また、これまで教育活動を HP で紹介してきた准校長ブログについては、かたちを変えて学校の取り組みを広くお伝えできるように「『安心』へのあゆみ」として発信することになり、継続して発信することが次年度以降肯定率に表れることを期待したい。

20については、昨年度より大幅ダウンとなっている。北部地震の後の施設点検では特に問題は指摘されなかったものの、壁のひび割れや、天井からの雨漏りなど施設の老朽化、安全安心点検で報告してもすぐには改善できない現状、ヘルメットや担架など防災物品が十分でないことなど、施設設備への不安の声は今年度に限ったことではなく継続的に上がっている。今年度は例年通りの訓練や講習会に加え、「大規模災害想定研修」を実施し、南海トラフ地震に備え、緊急地震速報が鳴り大地震が5分続くという想定で、命を守るためにどのような行動をすべきかのシミュレーションや意見交換を行った。また予備電源や備蓄の防災物品などを展示し、教職員にも個人のバッテリーや防災グッズなど自ら備える必要があることを掲示した。実際の対策が後退したというよりは、このような取組みや近年の災害情報などにより防災意識が高まり、評価基準が厳しくなった可能性も考えられる。また、特別な配慮を要する児童生徒への対応に不安を感じている教員も少なくない。訓練が形骸化しないよう、実際の行動をイメージし、教員間で共有できるような内容を考えていく必要がある。施設設備はすぐに改善できるものではないので、「学校は地震などに備えて、非常時に必要なマニュアルの整備や訓練・研修を行っている」など、取り組みそのものを評価できるような聞き方の検討も必要かもしれない。施設設備については、次年度より屋上・外壁の改修工事に取り掛かるため、雨漏りについては改善される予定である。いつ起きるかわからない災害に備え、子どもの命を守れるよう、防災物品の購入や備蓄、電源の確保についても引き続き防災対策会議を核として各署と連携し、検討を進める。

4. 今後の課題

【実施方法について】

- ⇒今年度より教職員については Forms での実施を試みた。業務としてのツールに変更したことで回収率が上がったが、100%には至らなかった。可能性として、最後の回答ボタンを押さずに閉じてしまったことも考えられるため、次年度は最終の画面を確認して確実に回答を送信するようアナウンスし、100%をめざす。
- ⇒保護者アンケートについては、回収率が9%下がった。他のアンケートにおいてもさくら連絡網の回答については定着しており、実施方法については次年度もさくら連絡網と希望者は紙での提出のかたちでよいと考えている。回収率については、今年度は未回答者に1回再送信したが、回数を増やす、少ない場合は紙を配るなどの方法、また今年度のアンケートの結果が学校教育にどのように反映されたかを周知することで答える意味を実感していただき、回収率が上がるように努めたい。
- ⇒生徒については、高等部普通課程の回答率が上がっており、文言・回答の選択肢の変更により回答しやすくなったことがうかがえる。小中学部・高等部普通課程においても、質問を選んで答えられるものにするしをつけた回答用紙が多く見られた。答えられるかたちで可能な限り子どもの声を拾う方向で全児童生徒に実施することを一定期間継続し、より生徒が答えやすいよう質問の文言の検討、回答しやすいようイラスト版やタブレットでの回答も視野に入れ検討を進める。また、今年度は、質問の意味を理解して「わからない」を選択した場合と、質問そのものに回答できない場合は未回答での提出と区別したが、全て「わからない」に印をつけた回答用紙が数枚あった。一人で実施しない生徒のアンケート実施方法について教員周知を図り、可能な限り児童生徒の声を教育活動の改善に活かしていきたい。